

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	障害福祉課長 濱本 正行	
健福-28	実施事業	障害者生活支援事業	自治事務	主管課 障害福祉課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	障害者等	・施設等通所交通費助成費、特別障害者手当等、福祉手当を対象者に給付した。
意図	障害者等の生活安定及び福祉の向上を図り、必要な生活支援を行うため。	
効果	障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	143,270	141,275	当初予算(千円)	149,874
	国県支出金	28,775	29,825	国県支出金	31,148
	地方債			地方債	
	その他	14	226	その他	
	一般財源	114,481	111,224	一般財源	118,726
	人員配置数	4.1	4.1	人員配置数	3.9
			会計年度任用職員配置数	0.0	
事業経費運営	人件費(千円)	31,838	32,898	人件費(千円)	31,213
	総事業費(千円)	175,108	174,173	総事業費(千円)	181,087
	市民1人当りの経費(円)	993	987	市民1人当りの経費(円)	1,025
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
			△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
			見直しの内容
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	特別障害手当等は法律に基づく事務であり、予算規模は現状維持とする。施設等通所者交通費助成費は支給対象者の増加により予算の拡大も見込まれるが、福祉手当の支給対象者の減少により、全体の予算規模は概ね現状維持と見込んでいる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	国の特別障害者手当等、市の福祉手当や施設等通所者交通費助成費は、障害者等の生活の安定に寄与し、必要な生活支援を行った。施設等通所者交通費助成費及び福祉手当については、他市の動向や利用状況等を鑑み、福祉制度全体の中で制度の在り方を研究する。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	・新規手当受給者に対し、支給決定について制度や条件が複雑なため、制度等の分かりやすい周知、窓口対応力の向上については引き続き取り組んでいく必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・制度等周知のため作成している福祉の手引きを時点修正し、これを活用し、分かりやすく周知できるよう努めた。 ・窓口等の対応に必要な知識等について、課内会議等で共有した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・新規手当受給者に対し、支給決定について制度や条件が複雑なため、制度等の分かりやすい周知、窓口対応力の向上については引き続き取り組んでいく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	施設への通所に対する交通費の支給に関する制限等									
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市	横須賀市	平塚市	三浦市	秦野市	座間市	
他市実績	制限なし	制限なし	制限なし	制限なし	制限なし	定期券利用は定期券の額	1/3は自己負担自己負担上限額3,000円	タクシー券、燃料券交付者は対象外等	手帳の種類による支給上限額変化等	

比較事項	障害者に対する市独自の手当支給を実施(単位:円/月額)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市			
他市実績	2,000	4,000	1,500、2,500	3,000	障害児のみ	3,000~6,000	4,000~5,000			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・施設等への通所者交通費助成については、近隣市と同様に実施している。市によっては、各制限等を実施している状況である。 ・市独自の手当支給については、近隣市と同様に実施しているが、近隣市と比べ月額あたりの単価は低い方である。
----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	施設等通所交通費助成の件数の推移						単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
(実績値のみ記載)	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	4,289	4,658	5,003	5,155	5,388	5,441				
	達成率	-	-	-	-	-	-				

指標の内容	特別障害者手当等の支給人数の推移						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
(実績値のみ記載)	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	151	150	151	156	146	148				
	達成率	-	-	-	-	-	-				

指標の内容	福祉手当の支給人数の推移						単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
(実績値のみ記載)	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	3,290	3,069	2,951	2,954	2,761	2,672				
	達成率	-	-	-	-	-	-				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	・施設等通所交通費については、地域活動支援センター等に通所する障害者に対し助成しているが、利用者の増加により支給件数も増加傾向にある。福祉手当については、所得制限や65歳以上の新規手帳取得者を対象外としたことから、支給件数は減少傾向にある。
-----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------